

2026 年 10 月 22 日

各 位

法 人 名 一般財団法人日本気象協会
代 表 者 代表理事 会 長 武 藤 浩
代表理事 理事長 守 屋 岳
問合せ先 経営企画室長 山口高明
03-5958-8111

<https://www.jwa.or.jp/contact/>

株式会社日本気象協会の設立決定について

— 2028 年 4 月の事業移管に向けた準備を開始 —

一般財団法人日本気象協会（以下「当協会」）は、2026 年 9 月 30 日開催の理事会及び評議員会において、当協会が全株式を引き受ける子会社「株式会社日本気象協会」を本年 11 月 1 日に設立することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 設立の背景・目的

日本気象協会は、1950 年の発足以来、公的な気象業務を補完し、気象に関する科学及び技術の進歩並びに気象情報の社会における利活用を推進してきました。その後、社会や産業における気象情報のニーズが拡大する中で、公共的な役割を担うと同時に、競争市場において顧客の課題を解決し、事業として価値を提供する組織へと発展してきました。

近年では、気候変動に伴う気象災害の激甚化、脱炭素化及び再生可能エネルギーの拡大、デジタル技術や人工知能の急速な進展など、事業を取り巻く環境が大きく変化しています。こうした変化に対応し、「日本気象協会」が長年培ってきた社会的使命を将来にわたり継承・発展させるためには、競争市場において必要な事業リスクを主体的に引き受け、創出した利益を成長投資へと循環させながら、持続的に新たな価値を生み出すことのできる経営基盤が必要であると判断しました。

当協会は、公益法人制度改革に伴い策定した公益目的支出計画の完了が見通せる段階となったことを、将来に向けた組織変革の契機と捉えました。公益的な役割を担う一般財団法人と、競争市場における事業成長を担う株式会社とに機能を分け、それぞれの特性を生かして連携するグループ法人体制への移行を進めます。

株式会社日本気象協会は、迅速な意思決定と柔軟な経営資源の配分を可能とし、資金調達手段の多様化、資本・業務提携、事業の取得・統合などの成長戦略を機動的に実行できる経営基盤を構築することを目的として設立するものです。

設立の趣旨と今後目指す方向については、別添「株式会社日本気象協会 設立趣意書」をご覧ください。

2. 事業開始時期

今回の株式会社設立は、2028 年 4 月 1 日に予定する新たなグループ体制への移行に向けた準備の一環です。設立に伴って、当協会の事業を直ちに株式会社へ移管するものではありません。2028 年 3 月 31 日までを移行準備期間とし、必要な許認可や入札参加資格の取得、社内制度、業務基盤及び財務基盤の整備を段階的に進めます。2027 年 9 月を目途に、当協会による追加出資を行い、株式会社の資本金及び資本準備金の合計額を設立時の 2,000 万円から 2 億円とする予定です。

2028 年 4 月 1 日には、当協会が担ってきた収益事業を原則として株式会社へ移管し、株式会社日本気象協会が本格的な事業運営を開始する予定です。

なお、当協会は引き続き存続し、気象・環境・防災分野における公益的な活動と、一部の収益事業を担います。両法人がそれぞれの役割を担い、日本気象協会グループとして連携して活動します。

2026 年 11 月 1 日（予定）	移行準備期間	2028 年 4 月 1 日（予定）
株式会社日本気象協会を設立 （当協会の完全子会社）	入札参加資格、許認可、事業基盤等を段階的に整備	当協会の収益事業を原則として株式会社へ移管し、当協会と株式会社によるグループ体制が本格稼働

3. 現在のお取引・サービスについて

今回の株式会社設立によって、現在の契約主体、サービス提供主体、請求・支払先又はお問い合わせ窓口が変更されるものではありません。

4. 設立する子会社の概要

商号	株式会社日本気象協会
英文表記	Japan Weather Association Co., Ltd.
本店所在地	東京都豊島区
設立日	2026 年 11 月 1 日（予定）
発起人	一般財団法人日本気象協会
設立時取締役	小玉 亮
資本関係	一般財団法人日本気象協会が全株式を保有
設立に際して出資される財産の価額	2,000 万円
設立時発行株式数	2 万株
発行可能株式総数	200 万株
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

5. 今後のご案内

グループ体制移行の具体的な内容は、決定した事項を各段階で順次お知らせします。
現時点では、次の時期に当協会のコーポレートサイト等を通じてご案内することを予定しています。

2027 年 9 月頃〔第 2 報〕

株式会社への追加出資を実施した後、その概要をお知らせします。

2027 年 10 月頃〔第 3 報〕

公益目的支出計画の進捗状況をお知らせするとともに、収益事業の移管に関する次の事項について、その時点で決定している内容をお知らせします。なお、公益目的支出計画の完了に係る通知を受けた場合は、その旨もあわせてお知らせします。

- ・株式会社へ移管する事業の範囲
- ・株式会社の組織及び運営体制
- ・契約、発注、請求・支払、お問い合わせ窓口等の取扱い
- ・株式会社のコーポレートサイト、名称・表示等の取扱い

2028 年 4 月 1 日〔新たなグループ体制の発足〕

一般財団法人日本気象協会から株式会社日本気象協会への事業移管と、両法人の役割を含む新たなグループ体制の発足についてお知らせします。

※上記は現時点での予定です。今後の手続きや検討の状況により、公表時期または内容を変更する場合があります。

※お客さま・お取引先に個別のお手続きが必要となる場合は、十分な準備期間を設けて対象となる皆さまへ個別にご案内します。

株式会社日本気象協会 設立趣意書

2026 年 9 月 30 日

一般財団法人日本気象協会

日本気象協会の歩みは、1950 年、戦後復興が進む中で始まった。当時、放送、通信、電力をはじめとする社会インフラにおいて気象情報を活用しようとする要請が高まる一方、国の気象業務だけでは、社会や産業の多様な個別ニーズにきめ細かく対応することが困難であった。こうした中、日本気象協会は、公的な気象業務を補完し、気象に関する科学及び技術の進歩並びに気象情報の社会における利活用を推進する役割を担って設立された。

その後、経済・社会の発展に伴って気象情報に対するニーズは拡大し、気象業務法の改正等を通じて民間による予報及び気象サービスの領域も広がった。多様な民間気象事業者が参入する中、日本気象協会も、公共的な役割を担う法人であると同時に、競争市場において顧客の課題を解決し、事業として価値を提供する組織へと発展してきた。

この間、日本気象協会が果たすべき社会的使命そのものが失われたわけではない。しかし、その使命を果たすために求められる役割は、国の気象業務を補完することを中心としたものから、自ら事業機会を切り拓き、技術とサービスを通じて社会や顧客に新たな価値を提供することへと大きく変化している。

さらに近年、気候変動に伴う気象災害の激甚化、脱炭素化及び再生可能エネルギーの拡大、デジタル技術や人工知能の急速な進展など、事業を取り巻く環境は大きく変化している。気象分野においても、環境・エネルギー、社会インフラ、建設コンサルタントその他の関連分野を含め、事業者間の競争や事業領域を越えた連携が一層進展している。

こうした変化に対応し、長年培ってきた「日本気象協会」の社会的使命を将来にわたり継承・発展させるためには、従来の法人形態や事業運営の枠組みにとらわれることなく、競争市場において必要な事業リスクを主体的に引き受け、利益を成長投資へと循環させながら、持続的に新たな価値を生み出すことのできる経営基盤へと進化する必要がある。

日本気象協会は、公益法人制度改革に伴い策定した公益目的支出計画を長年にわたり着実に履行してきたところ、その完了が見通せる段階となった。この機会を将来に向けた組織変革の契機と捉え、公益性を担う一般財団法人と、競争市場における事業成長を担う株式会社とに機能を分離し、それぞれの特性を生かして連携するグループ法人体制へ移行することとする。

われわれは、この両輪によって日本気象協会を次の段階へ移行させる。

一般財団法人日本気象協会は、時代の変化に応じた新たな公益的価値の創出に取り組むとともに、気象に関する知識及び情報の普及並びに気象に関する事業及び市場の健全な発展に貢献する。

新たに設立する株式会社日本気象協会は、株式会社という営利法人の特性を生かし、事業環境の変化に応じた迅速な意思決定と柔軟な経営資源の配分を可能とするとともに、資金調達手段の多様化、他の事業者との資本・業務提携、事業の取得・統合等の成長戦略を機動的に実行できる経営基盤を構築する。

事業運営に当たっては、収益事業を担う事業会社として、社会及び顧客への価値提供を通じた利益の創出を基本とする。競争市場における事業機会を的確に捉え、新たな事業及び市場を開拓し、創出した利益を人材、技術、設備その他の成長投資に充てることにより、企業価値の持続的な向上を図る。

同時に、日本気象協会が長年にわたり培ってきた技術、知見、人的資本、知的財産その他の事業基盤を承継し、これらを生かして自然の変化を社会や顧客にとっての価値へと転換することにより、人々の命と暮らしを守り、持続可能な未来の実現に貢献する。

「株式会社日本気象協会」の名称には、長年にわたり培ってきた「日本気象協会」ブランドを信用資産として受け継ぎ、これを新たな成長資産として生かすとともに、「株式会社」として変革と挑戦を重ねていく意思を込めている。

一般財団法人日本気象協会と株式会社日本気象協会が、それぞれの特性を生かしながら相互に連携することにより、「日本気象協会」の社会的使命を将来にわたり継承し、新たな公益的価値と事業価値の創出を通じて、これをさらに発展させていく。

以上の趣旨により、一般財団法人日本気象協会の完全子会社として、株式会社日本気象協会を設立する。